

国立病院機構京都医療センター

ウィルコム®の定額サービスによる PHS を本格導入



北岡有喜氏

音声通話の通信インフラをPHS主体に転換へ

2001年から始まった政府の「e-Japan重点計画」を契機として、さまざまな分野でIT社会の実現に向けたインフラ整備が本格化する中、医療分野でも電子レセプトや電子カルテなど、ITを活用した医療提供体制の構築が進み始めている。こうした中、独立行政法人・国立病院機構京都医療センター(京都市伏見区、600床)は、ウェブカルテによる

地域医療情報のネットワーク化を推進するなど、IT導入に先駆的に取り組んでいる。その一環として、PHS大手のウィルコムが昨年12月から始めた医療福祉機関向け専用料金での音声定額サービスを利用することで、PHSを大量導入。将来的には内線、外線とも、音声通話の端末をPHS主体に切り替えていく方針を打ち出している。

京都医療センター外観

メリット多い医療分野への PHS 利用

京都医療センターでIT化の陣頭指揮にあっているのが、産科医として産科医療にあたる一方、医療情報部長を兼務する北岡有喜氏だ。同医療センターへのPHSの本格導入について、北岡氏は「現在、院内での内線連絡手段としてPHSを導入している医療機関が多いが、コスト面が定額という事で安心、かつ導入によるリスクマネジメント面でのメリットも大きい。内線だけでなく、外線もPHSに切り替えたほうが患者サービスの向上につながる。今後、医療機関での導入が爆発的に増加するのではないか」と述べ、医療分野におけるPHS導入のメリットを強調している。

安全性の高さから 医療機関への導入進む

いまや日本の携帯電話・PHSの契約数は約9000万件に達し、人口の70%以上をカバーするまでになっている。そのほとんどは携帯電話が占めているが、昨年ごろよりPHS加入者数の伸びが勢いを増してきている。医療分野では、PHSの持つ微弱な電磁波、そして低SAR値と

いう安全性が評価され、以前から医師などの内線用として導入している医療機関が多かった。これまでの研究によると、PHSは携帯電話に比べSAR値が10~30分の1で、医療機器などに与える影響はほとんどないと考えられている。早くから医療分野におけるPHSの有用性に着目していた北岡氏によると、PHSの医療分野への応用は、まず病棟のナースコールと連動した内線連絡手段としての導入が始まりで(医療分野への第2世代のPHS応用)、現在は第3世代として職員の院内連絡用に使用が広がっているという。

これまで、外線利用も可能なPHSの導入は、私用電話として利用されてしまう懸念がある事からあまり進んでいなかった。しかし、ポケットベル事業者のサービス終了や、ウィルコムが始めた音声通話の定額サービスによって、外線用としてもPHSが使用される可能性が一気に高まっている。もともと、京都医療センターでは、PHSの実用化初期から医師や看護師などに院内連絡用として内線PHSを配備。すでに約350台が稼働していた。それに今回、ウィルコムの定額サービスを利用して、内線外線いずれにも使えるPHSを135台、常勤医師を中心に配備。これによって、病院内外を問わずいつでも緊急連絡を取り合える環境を構築したのである。

コストやリスクマネジメント面からも 高い有用性

ウィルコムが昨年12月から始めた定額サービスの医療福祉機関向け専用料金(対象は社会福祉事業者、公的医療機関、医療法人)は、通常の月額料金2900円より900円安い2000円(税込)。従来のポケットベル利用時と同程度のコストで、ウィルコムへの通話とすべてのEメールが定額で使い放題であることから、京都医療センターでも予算的に問題はなく、ちょうどポケットベルの契約更新に合わせPHSを導入することができたという。

また北岡氏は次のように述べ、院内全体の音声通話手段をPHS主体に切り替えることで、コストも大幅に削減できると指摘する。

「音声通話は、いつでもどこでもつながるのが理想。そうなると固定電話ではなくハンディーフォンが良いにきまっている。マイクロセル方式のPHSは患者さんにとって優しい出力帯で、ペースメーカーなどの患者の体内機器や院内の医療機器に与える影響は極めて低く、実際にはまったく問題なく運用できる。しかも、交換機の経費や交換業務の人員費、電話回線の維持管理費などを考えると、全面的にPHSに切り替えた方が、医療機関の音声通話にかかるコストは少なくとも半分から3分の1程度で済むはずだ。PHSの利用がもっと広がれば、医療機関

同士の連絡も定額料金に含まれるようになるため、さらにコストはさがることが見込める」。

このほか北岡氏は、PHS導入の意義は日常業務の迅速化をもたらすだけでなく、救急時や災害時の医療活動においても確実につながる通信手段としても有用性は高いと強調。ウィルコムが始めたサービスについて、「医療機関にとっては非常にありがたいシステムだ」と絶賛している。

同院では今後、現在一部残っている院内連絡用PHSを更新時期に合わせてウィルコムの定額サービスに順次切り替え、内線・外線ともに使えるように職員に配備していく方針。それに合わせて、固定電話の交換機や固定電話端末を段階的に整理することを検討していくという。

医療のコピキタス実現に広がる可能性

さらに北岡氏は「第4世代の段階として、PHSが外線でも使用されるようになると、その次には、電子カルテの診療録管理システムと職員の勤務管理システムの連動が必要になってくる。第5世代以降のPHSではそれが実現するだろう」と述べ、PHSの今後の発展にも期待を寄せる。

とくにその可能性を期待させる製品が実用化されている。それが、ウィルコムが昨年12月に発売し、爆発的な

人気を博している「W-ZERO3」という。同製品は、PHSやPDAの機能を融合させたハイテク複合端末。さらには無線LAN機能も搭載しているため、常時接続が可能な高速インターネット端末として使える。

北岡氏は「どこカル・ネット」というNPO法人を立ち上げ、行政や地域医療機関とも連携しながら、同センターを核に地域医療情報ネットワークに関するさまざまな取り組みを進めている。その中で、ウェブカルテを共有する地域医療情報ネットワーク事業を推進しているが、こうした機能を持つ端末を使えば、ウェブカルテをどこでも見ることができ

る医療環境が実現する。北岡氏は今後、同製品を使って実証実験を進める計画だが、「将来はこうした端末の実用化で、医療機関ごとの電子カルテシステムをインターネット上でいつでもどこでも、安全に相互利用することができる」と予想している。ウィルコムへの今後の要望としては、「唯一不便なのは海外ではまだ一部でしか使えないこと。将来は国内だけでなく、海外でももっと使えるようになればメリットはさらに広がる」と述べ、PHSのさらなるサービス向上に期待を寄せている。

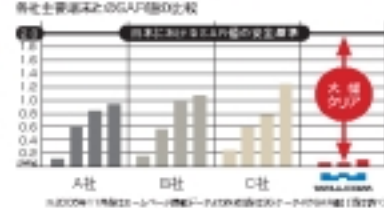


PHS for medical

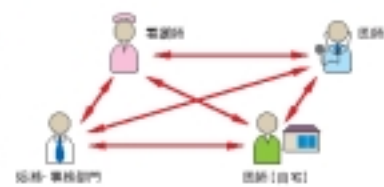
ウィルコムのPHSは3,000以上の医療・福祉機関で導入されています。

ウィルコムのPHSは、病院内外でのコミュニケーション円滑化や医療業務の効率化を低コストで実現。その結果として、患者様の満足度向上に大きく貢献しています。現在、さまざまな医療・福祉機関での導入が進み、その数は全国で3,000を超えています。

電磁波が微弱。人体や医療機器へ与える影響も少なくなっています。
全国に16万を超える基地局を網く設置。これが、ウィルコムの「マイクロセルネットワーク」です。基地局と電話機との距離が短くなることで、電話機の出力が抑えられるため、SAR値(人体へのエネルギーの吸収率を計るための国の安全基準)が低く、医療機器に影響があるとされる電磁波も微弱です。これが、多くの医療・福祉機関でご利用いただいている大きな理由のひとつです。



通話・メール無料、内線電話としての連絡ツールになります。
医療現場で緊急時に医師を呼び出したいがなかなか連絡が取れないといった問題もウィルコムのPHSで解決。ウィルコムへの通話とEメールが定額なので、医師・看護師間などの連絡用として病院内外を問わず内線電話のようにご利用いただけます。「医療用ストラップ」をご利用いただくことで、一般の携帯電話との見分けが簡単につき、患者様にもご安心いただけます。



医療・福祉機関向け専用料金のご案内

ご利用のサービス	料金コース	通常の月額料金	医療・福祉機関向け専用料金(円税別)
ご好評いただいている「ウィルコム定額プラン」より多くの機能にご利用いただけるよう、2005年12月から、医療・福祉機関向け専用料金をスタートいたしました。	ウィルコム定額プラン	2,900円	2,000円

※【ウィルコム定額プラン】医療・福祉機関向け専用料金の場合、月額2,000円でウィルコム電話への通話と、ウィルコム・社外携帯・PDAへのEメールが安い定額となる料金プランです。10分超過以上ご利用の場合、適用なりません。なお、ご利用に際しては、別途お申込みが必要です。



WILLCOM
www.willcom-inc.com/biz/

ご要望に合わせて、最適なソリューションをご提案いたします。お気軽にご相談ください。Eメールでのお問合せ direct@willcom-inc.com

ウィルコムの電話を安心してご利用いただけるよう、医療・福祉機関様へ、「医療用ストラップ」を差しあげております。